

## 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月23日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月23日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	726,155	1.5	61,805	5.9	62,862	2.8
16年6月中間期	715,114	8.1	65,666	81.6	64,651	94.4
16年12月期	1,475,726	-	139,403	-	135,688	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	44,923	24.5	38.66	36.41
16年6月中間期	59,463	101.9	50.67	47.60
16年12月期	78,287	-	66.75	63.01

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月中間期 1,304百万円 16年6月中間期 3,549百万円  
16年12月期 5,262百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 1,162,118,709株 16年6月中間期 1,173,624,859株  
16年12月期 1,171,183,666株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,918,591	743,612	38.8	639.91
16年6月中間期	1,863,041	689,225	37.0	587.29
16年12月期	1,885,268	699,139	37.1	601.47

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 1,162,066,757株 16年6月中間期 1,173,568,828株  
16年12月期 1,162,193,819株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	76,649	60,601	30,962	54,065
16年6月中間期	115,228	55,088	47,640	68,745
16年12月期	232,888	125,933	98,967	67,943

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 249社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 32社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 15社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500,000	126,000	81,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円70銭

百万円未満は切捨表示しております。平成16年12月期の対前期比較は、平成15年12月期が決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、行っておりません。平成17年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の11～12ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社315社、関連会社60社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等	国内	当社、エイ・ジー・シーアックス、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス その他連結子会社 28社 持分法適用会社 3社 (計 34社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) A F Gインダストリーズ グループ 20社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ 99社(本社ベルギー) その他連結子会社 15社 持分法適用会社 14社 (計 150社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 11社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、上海旭電子玻璃(中国) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 20社 持分法適用会社 4社 (計 31社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 4社 (計 19社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) A G Cケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 5社 (計 17社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 12社)
		海外	(アメリカ) A G Cアメリカ(アメリカ)、A G Aキャピタル(アメリカ) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 10社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、\*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業(東京証券取引所 市場第二部)、エルナー(東京証券取引所 市場第二部)

3. 旭テクノグラスについては株式交換により当社の完全子会社となったため、2005年6月27日付で上場廃止(東京証券取引所 市場第二部)となりました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバィロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本といたしますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

### 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、現在実施中の3ヵ年の中期経営計画“JIKKO-2007”期間内（2005年12月期～2007年12月期）に、売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“JIKKO”- Execution for Excellenceを発表しました。“JIKKO”は、その言葉通り“実行”を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA（計画・実行・点検・見直し）のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度（CS）、従業員の働きがいと誇り（ES）、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任（CSR）の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2005年1月からは、経営方針“JIKKO”に沿った具体的な施策を展開するために、3ヵ年の中期経営計画“JIKKO-2007”に全社を挙げて取り組んでいます。

### 6. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2007”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2007”では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。今後、数量面での減少が予想されるブラウン管（CRT）用ガラスについては、需要動向に応じたグループ内の最適生産分業体制の構築に注力します。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス&エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学など当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「ディスプレイ部材」「光部品」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備などを進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

## 7. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたりリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2005年中間決算発表日（2005年8月23日）現在において判断したものです。

### （1）製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界などの市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州など多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### （2）電子・ディスプレイ事業への依存

2005年中間期において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の46.3%を占めており、当事業への依存度が高くなっています。しかしながら、当事業の損益は振れ幅が大きいため、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### （3）海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### （4）競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場

合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当中間期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む）の影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもありますので、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国

に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの経営成績、財政状態および将来の業績に影響を与えます。

#### (13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) その他

当社連結子会社であるグラバーベルおよびAGCオートモーティブ・ヨーロッパは、2005年2月22日、23日（現地時間）に、欧州委員会よりカルテル容疑の立入り調査を受けました。現時点では、本件による当社グループの業績および財務状況への影響は不明です。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能の強化を図ること、また、経営執行部分についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図ることです。

### (2) 経営監視の体制と施策の実施状況

具体的には、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、うち2名を社外取締役とし、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。（なお、2005年3月定時株主総会后、取締役数7名中3名が社外取締役になっています。）同時に執行役員制を導入し、執行役員（任期1年）は、商法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。これらの2委員会は、それぞれが取締役会の諮問委員会として合計5名の取締役で構成され、うち3名が社外取締役で占められています。

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門及び事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告を行います。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けています。

### (3) 経営執行の体制

経営執行体制としては、2002年4月にカンパニー（社内擬似分社）制を導入しました。カンパニー制導入を機に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）として位置付け、2005年7月の電子部材事業本部の廃止、エレクトロニクス&エネルギー事業本部及び半導体・回路事業部の設置に伴い、現在7つのSBUが設置されています。

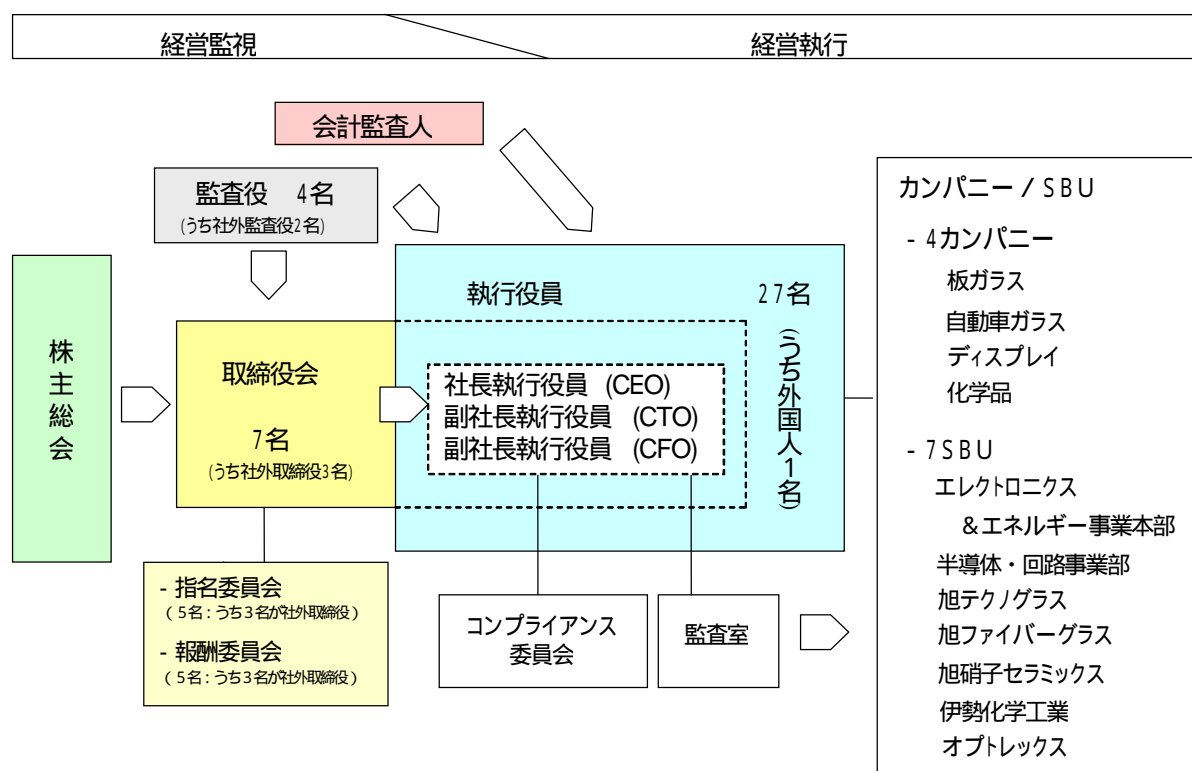
(4) コンプライアンス体制と内部監査

当社グループでは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ（誠実）」を掲げており、これに基づき、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。コンプライアンス体制につきましては、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画立案、実施を行っています。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動原則ならびに行動基準を策定し周知するとともに、国内・海外を含む当社グループへの展開を図っています。当社では、ヘルプラインとして、従来の社内通報窓口に加え、社外弁護士事務所他に通報・相談窓口を設置し、役職者及び一定基準以上の一般社員については、行動基準遵守の宣誓書提出を毎年義務付けています。またこれらについて、海外を含むグループ会社への展開を逐次推進しています。

また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室が当社グループの内部統制システムの構築・運営状況をモニタリングし、各カンパニー/SBUの内部統制システムの構築・運営を支援するとともに、海外の子会社を含むグローバルな内部監査体制の構築を図っています。

なお、監査室では、監査役とも十分な連携を図りながらこれらの活動を行っています。

上記(2)～(4)をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りです。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

(億円：千万単位四捨五入) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期 (2005年1月～2005年6月)	7,262	618	629	449	38.66
前中間期 (2004年1月～2004年6月)	7,151	657	647	595	50.67
増減率(%)	1.5%	5.9%	2.8%	24.5%	-

当中間期(2005年1月1日から2005年6月30日まで)の日本経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加など景気改善の兆しが見られましたが、原油をはじめとする各種素材価格の高騰やIT・デジタル関連製品の生産調整などにより、不安定な事業環境が継続しました。中国においては、加熱気味であったインフラ投資の伸びが徐々に減速したものの消費や輸出は依然好調でした。また、その他のアジア諸国でも、輸出の伸長とともに内需も好調に推移し、全体では景気の拡大が継続しました。米国経済は、エネルギー価格の上昇や金融の引き締めなどによって一部で軟調な動きがみられたものの、雇用や設備投資は緩やかながら増勢を維持し、全体としては底堅く推移しました。また、欧州においては、ロシア・東欧の経済は堅調であったものの、西欧の経済は輸出不振や内需低迷などによって軟調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板をはじめとするディスプレイ部材の伸長に注力し、また、建築用ガラス、自動車用ガラス、化学品などで高付加価値品の拡販に努めました。しかしながら、CRT用ガラスの需要減少や価格下落に加えて電子部材部門の販売が低迷し、原燃材料の値上がりも当社グループの業績に一定の影響を及ぼしました。

その結果、当社グループの当中間期の売上高は前年同期111億円(1.5%)増の7,262億円、営業利益は同39億円(5.9%)減の618億円、経常利益は同18億円(2.8%)減の629億円となり、純利益は同146億円(24.5%)減の449億円となりました。

### 2. セグメント別の概況

#### 事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,650	3,629	213	227
電子・ディスプレイ	2,074	2,076	286	336
化学	1,440	1,364	102	79
その他	357	375	14	14
消去又は全社	260	293	3	0
合計	7,262	7,151	618	657



## 所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	4,065	4,246	304	285
アジア	1,804	1,557	245	273
アメリカ	996	1,027	9	12
ヨーロッパ	1,537	1,468	103	129
消去又は全社	1,140	1,147	25	18
合計	7,262	7,151	618	657

## ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本国内で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は、第1四半期に欧州を中心に厳冬による建築市場の冷え込みの影響がありましたが、前年同期と比べ出荷量は横ばいに推移し高付加価値品の販売が伸長しました。一方、当社グループの製造拠点で実施しているベンチマーキング（各製造拠点の生産性分析と最適な製造プロセスの共有化）を通じたコストダウン施策や原燃材料価格の上昇に連携した製品価格の調整を実施しましたが、重油や天然ガスの価格高騰に伴うコスト上昇を完全に補うことはできませんでした。地域別にみると、北米においては生産性が改善し、また、高付加価値品の売上が伸長しました。アジア地域では、日本市場の若干の伸び悩みはあったものの、その他のアジア市場の経済成長に後押しされ引き続き順調に推移しました。また、今後予想されるロシアの板ガラス需要の拡大に対応するため、3月上旬にモスクワ近郊で新しいフロートガラス製造設備を稼働させました。

自動車ガラス部門は、自動車生産台数が若干増加したことから増収となりました。地域別にみると、日本では、自動車生産台数が前年比で若干増えたことに加え、ミニバンや高級車の販売が好調に推移したことにより、自動車用ガラスの売上が増加しました。また、日本を除くアジア地域でも、自動車生産台数が増加したことによって、自動車用ガラスの売上が伸長しました。また、北米においては自動車生産台数が若干減少したものの、高付加価値品の売上が伸長し増収となりましたが、欧州では自動車生産台数が若干減少したことから前年同期と比べ減収となりました。

その他ガラス部門では、ガラス繊維や特殊ガラス分野において、前年同期に比べ業績は横ばいに推移しました。また、住宅用外装建材事業を運営する旭トステム外装株を、当中間期の期首から持分法適用会社に変更しました。

以上の結果から、当中間期のガラス事業の売上高は前年同期比2.1億円（0.6%）増の3,650億円、営業利益は同1.4億円（6.0%）減の2.13億円になりました。

## 電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管（CRT）用ガラスやフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板を扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門のうち、CRT用ガラス事業では、期初に始まった市場の在庫調整が第2四半期も続きました。それに伴い、パソコン用、テレビ用ともに販売数量並びに販売価格が急速に落ち込んだことから低調に推移し、前年同期と比べ減収になりました。また、長期化が予想される需要低迷に対応するため、国内外の各生産拠点において、一定量の稼働調整を開始しました。一方で、FPD用ガラス基板事業では、パソコン用や薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ）用パネルの生産増加やガラス基板の大型化が進み、TFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の需要が好調に推移したことから、前年同期と比べ増収となりました。

電子部材部門については、IC販売やDVDレコーダー/プレーヤーなどに使用される光ピックアップは堅調に推移したものの、携帯電話などに使用される中小型ディスプレイ、液晶プロジェクターやデジタルカメラに用いられる光学フィルターなどがIT・デジタル関連製品の需要調整の影響を強く受けました。また、半導体製造装置用の合成石英は、半導体の設備投資の減少の影響を受けました。

電子・ディスプレイ事業においては、CRT用ガラス事業と電子部材部門の落ち込みを、FPD用ガラス基板事業の成長で十分に補うことができず、当中間期の売上高は前年同期比2億円（0.1%）減の2,074億円、営

業利益は同50億円(15.0%)減の286億円になりました。

#### 化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とポリオールを中心とするウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素系の樹脂、撥水撥油剤、フィルム、ガス・溶剤を中心とするフッ素化学製品と電池材料やファインシリカなどのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門のうち、クロールアルカリ製品については、第2四半期に一部製品の価格が若干下落したものの、中国や東南アジアの旺盛な需要が継続したことから比較的好調に推移しました。ウレタン製品についても高機能品の出荷が伸長しました。なお、原燃材料価格の上昇に対応するため、一部製品について価格改定を実施しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門では、PDP用光学フィルターについては第1四半期にやや低調だったものの、第2四半期にかけて回復が見られました。また、撥水撥油剤、フッ素樹脂・フッ素フィルム及びフッ素ゴムについては、当中間期を通じて好調でした。なお、米国のフッ素樹脂事業は引き続き収益改善施策を実施しています。また、スペシャリティ製品の需要は横ばいながら用途開発や製造コストの低減が貢献し、収益が若干向上しました。

以上の結果から、当中間期の化学事業の売上高は前年同期比76億円(5.6%)増の1,440億円、営業利益は同23億円(28.2%)増の102億円になりました。

#### その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに高機能、高品位な商品の売上が拡大し堅調に推移しましたが、当中間期のその他の事業の売上高は前年同期比18億円(4.9%)減の357億円、営業利益は前年同期とほぼ同額の14億円になりました。

### 3. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,152	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	551	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	476	166
現金及び現金同等物期末残高	541	687	146

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は、前年同期比386億円減の766億円となりました。この減少は、主にCRT用ガラスの需要低迷などによって、当中間期末にたな卸資産が一時的に増加したことや、法人税等の支払額が前年同期に比べ増加したことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動に使用された資金は、前年同期比55億円増の606億円となりました。当中間期は、投資有価証券や固定資産等の売却を行うとともに、電子・ディスプレイ事業におけるFPD用ガラス基板の製造・加工設備に対する投資や、東欧やロシアなど新興市場におけるガラス事業に関連した設備投資などを実施しました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前年同期比441億円減の160億円となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動に使用された資金は、前年同期比166億円減少し310億円となりました。借入金の返済や配当金の支払などに資金を使用しました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比138億円減の541億円となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	2003年3月期	2003年12月期	2004年6月期	2004年12月期	2005年6月期
株主資本比率(%)	31.0	34.5	37.0	37.1	38.8
時価ベースの株主資本比率(%)	41.8	57.2	71.5	69.7	70.6
債務償還年数(年)	3.9	-	-	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	12.2	22.9	20.6	10.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2003年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、債務償還年数は記載しておりません。

## 4. 通期の見通し

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2005年度通期 (2005年1月～12月)	15,000	1,300	1,260	810
2004年度通期 (2004年1月～12月)	14,757	1,394	1,357	783
増減率(%)	1.6%	6.7%	7.1%	3.5%

2005年度下期の日本経済は、IT・デジタル関連製品市場の回復や輸出市場の拡大が期待される一方、原燃材料価格のさらなる上昇や個人消費の低迷などの不安要因を抱えており、先行きは予断を許さない状況にあります。また、アジアの経済は、中国経済の動向や原燃材料価格の推移に左右される面があるものの、各国の内需は概ね堅調であり、全体では安定的な成長が見込まれています。一方、米国の経済はエネルギー価格の高止まりによる減速懸念もあるものの全体としては底堅いものとみていますが、欧州においては西欧を中心に輸出と内需がともに伸び悩み景気は横ばいで推移すると予想しています。

このような環境の下、北米、西欧、アジアの板ガラス事業ではエネルギー価格の高騰によるコスト高とそれに伴う景気減速が需要に影響を及ぼすことが懸念されますが、東欧とロシアにおいては引き続き安定した板ガラス需要

が見込まれます。併せて、グループの板ガラスの生産拠点のベンチマーキングによるコスト削減や生産性の改善を継続するとともに、不採算事業の見直しを実施する予定です。また、自動車ガラス部門では、中国や東南アジアを中心に自動車用ガラスの需要が増加することを期待しています。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門のCRT用ガラス事業については、厳しい需要の低迷が第3四半期にも続くことが予想されることから、販売数量、販売価格ともに前年比で大幅な下落を見込んでいます。また、期末に向けても各生産拠点の稼働調整を継続する予定です。一方、FPD用ガラス事業においては、薄型ディスプレイの伸長とガラス基板の大型化の進行によってFPD用ガラス基板の需要がさらに増加することを見込んでいます。このような事業環境のもと、既存設備の順調な生産とともに新規製造設備の稼働も後押しして、FPD用ガラス事業の業況は堅調に推移すると予想しています。なお、電子部材部門は、当中間期に需要調整のあった製品の市況が年末にかけて回復してくることを見込んでいます。

化学事業については、中国向け製品の動向、原燃材料の高止まりやさらなる上昇を慎重に注視する必要はあるものの、クロールアルカリ・ウレタン部門、フッ素化学・スペシャリティ部門ともに堅調に推移することを予想しています。

また、その他事業では、セラミックス事業などが引き続き堅調に推移すると見えています。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2005年度通期の売上高は前年比243億円(1.6%)増の15,000億円、営業利益は前年比94億円(6.7%)減の1,300億円、経常利益は前年比97億円(7.1%)減の1,260億円、そして、当期純利益は前年比27億円(3.5%)増の810億円を予想しております。なお、2005年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを108円、対ユーロ円為替レートを134円と想定しております。

#### 【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産		664,217	648,237	622,986
現金及び預金		79,167	98,648	90,957
受取手形及び売掛金		282,258	280,615	270,064
たな卸資産		238,028	215,782	204,354
繰延税金資産		12,379	9,381	10,995
その他		58,684	50,557	52,652
貸倒引当金		6,300	6,749	6,038
固定資産		1,254,124	1,236,681	1,239,604
有形固定資産		882,870	853,390	826,360
建物及び構築物		238,535	227,827	220,782
機械装置及び運搬具		453,654	434,137	401,358
工具器具及び備品		19,119	19,234	18,140
土地		111,538	110,728	112,020
建設仮勘定		60,022	61,462	74,058
無形固定資産		91,757	94,636	101,233
投資その他の資産		279,496	288,654	312,010
投資有価証券		224,164	224,557	257,595
長期貸付金		9,076	9,620	10,393
長期前払費用		13,419	12,537	7,936
繰延税金資産		13,106	20,788	19,438
その他		22,860	24,003	19,719
貸倒引当金		3,131	2,853	3,072
繰延資産		248	350	450
資産合計		1,918,591	1,885,268	1,863,041

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)
(負債の部)				
流動負債		549,430	549,139	502,181
支払手形及び買掛金		170,270	181,774	160,283
短期借入金		107,965	103,831	99,362
コマーシャルペーパー		20,893	25,733	19,950
一年以内償還社債		21,654	16,064	19,302
未払金		61,412	62,053	54,947
未払費用		33,186	18,206	27,553
未払法人税等		31,538	33,201	25,080
預り金		23,756	25,861	26,997
賞与引当金		6,811	5,704	5,971
定期修繕引当金		2,179	1,570	1,931
構造改善引当金		5,181	2,315	3,277
その他		64,580	72,820	57,523
固定負債		497,041	511,682	556,493
社債		257,383	244,934	262,306
長期借入金		111,438	132,744	131,489
繰延税金負債		26,001	32,957	45,061
退職給付引当金		59,312	57,090	50,055
役員退職慰労引当金		1,619	1,498	1,339
特別修繕引当金		16,442	16,140	17,514
構造改善引当金		2,508	5,738	7,463
その他		22,335	20,576	41,263
負債合計		1,046,471	1,060,821	1,058,674
(少数株主持分)				
少数株主持分		128,506	125,308	115,140
(資本の部)				
資本金		90,472	90,472	90,472
資本剰余金		84,624	84,627	84,398
利益剰余金		549,904	511,749	500,178
土地再評価差額金		120	120	120
その他有価証券評価差額金		59,552	58,641	58,954
為替換算調整勘定		27,365	32,926	43,530
自己株式		13,697	13,546	1,369
資本合計		743,612	699,139	689,225
負債・少数株主持分及び資本合計		1,918,591	1,885,268	1,863,041

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
売 上 高		726,155	715,114	1,475,726
売 上 原 価		538,834	525,823	1,084,549
販売費及び一般管理費		125,516	123,625	251,773
営 業 利 益		61,805	65,666	139,403
営業外収益		11,501	9,224	16,891
受取利息及び配当金		3,226	2,677	5,048
持分法による投資利益		1,304	3,549	5,262
その他		6,970	2,997	6,581
営業外費用		10,444	10,238	20,606
支払利息		5,800	5,269	11,162
その他		4,643	4,969	9,444
経 常 利 益		62,862	64,651	135,688
特別利益		9,391	40,694	55,333
固定資産売却益		4,088	1,611	4,061
投資有価証券売却益		3,517	13,355	21,050
厚生年金基金代行返上益		-	24,329	24,530
その他		1,785	1,397	5,691
特別損失		6,004	6,506	57,011
固定資産除却損		1,303	1,711	7,028
固定資産臨時償却		-	-	14,879
固定資産減損		-	-	14,505
投資有価証券評価減		-	-	3,112
構造改善費用		2,675	-	9,891
その他		2,026	4,795	7,594
税金等調整前中間(当期)純利益		66,248	98,838	134,009
法人税、住民税及び事業税		24,330	18,796	39,946
法人税等調整額		5,573	12,775	1,467
少数株主利益		2,567	7,803	14,309
中間(当期)純利益		44,923	59,463	78,287

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		84,627	84,395	84,395
資本剰余金増加高		-	2	232
自己株式処分差益		-	2	3
連結子会社の合併に伴う増加高		-	-	228
資本剰余金減少高		3	-	-
自己株式処分差損		3	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		84,624	84,398	84,627
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		511,749	449,958	449,958
利益剰余金増加高		45,449	59,463	78,304
中間(当期)純利益		44,923	59,463	78,287
連結子会社の増加に伴う増加高		345	-	-
連結子会社の減少に伴う増加高		35	-	-
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		-	0	0
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う増加高		145	-	-
海外子会社の資産再評価に伴う増加高		-	-	16
利益剰余金減少高		7,293	9,242	16,513
配当金		6,973	7,922	14,963
役員賞与		181	97	97
連結子会社の増加に伴う減少高		-	31	31
持分法適用会社の増加に伴う減少高		138	-	-
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う減少高		-	1,191	1,191
連結子会社の合併に伴う減少高		-	-	228
自己株式処分差損		0	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		549,904	500,178	511,749



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	66,248	98,838	134,009
減価償却費	57,395	52,033	132,558
固定資産減損	-	-	14,505
連結調整勘定償却額	3,744	3,996	7,964
引当金の増加(減少)額	2,899	16,571	15,654
受取利息及び配当金	3,226	2,677	5,048
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	6,066	5,306	11,293
為替差損(差益)	505	501	902
持分法による投資利益	1,304	3,549	5,262
投資有価証券・固定資産売却損益等	5,412	13,136	17,034
売上債権の減少(増加)額	1,188	12,255	10,851
たな卸資産の減少(増加)額	24,014	1,467	7,038
支払債務の増加(減少)額	12,930	1,352	9,368
その他	17,568	19,881	12,463
小計	105,341	129,547	262,175
利息及び配当金の受取額	3,420	3,722	6,322
利息の支払額	7,227	5,024	11,332
法人税等の支払額	24,884	13,017	24,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,649	115,228	232,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	18,963	21,278	30,614
定期預金の払戻による収入	26,006	5,822	8,903
固定資産等の取得による支出	89,453	78,379	161,102
固定資産等の売却による収入	6,215	3,610	8,828
投資有価証券の取得による支出	550	5,418	14,970
投資有価証券の売却による収入	16,362	38,240	63,848
その他	218	2,314	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,601	55,088	125,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額	8,918	583	3,735
長期借入れによる収入	7,866	24,106	45,677
長期借入金の返済による支出	24,990	16,632	51,241
社債発行による収入	19,206	-	9,453
社債の償還による支出	971	47,904	66,530
子会社社債の取得による支出	-	-	10,805
借入有価証券の売却による収入	-	3,297	3,287
借入有価証券の返済による支出	12,639	-	-
自己株式の取得による支出	191	161	12,407
配当金の支払額	10,291	9,721	20,096
その他	32	40	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,962	47,640	98,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	184	1,521
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,648	12,683	9,508
現金および現金同等物の期首残高	67,943	55,915	55,915
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	230	145	2,519
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,065	68,745	67,943

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 249社

主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、  
グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、村上化学ほか10社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、旭トステム外装ほか14社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 3社

持分法適用関連会社 32社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当中間連結会計期間より、旭トステム外装ほか1社については、持分法を適用しております。当中間連結会計期間より、持分法の範囲より除外した会社はありません。

#### (2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイト工業、川口化学

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金**

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

**定期修繕引当金**

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。

**役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

**特別修繕引当金**

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

**構造改善引当金**

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法****ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

**ヘッジ方針**

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

**(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

**連結納税制度の適用**

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## . 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,361,293 百万円	1,322,483 百万円	1,280,879 百万円
2. 受取手形割引高	475 百万円	521 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5,330 百万円	5,071 百万円	4,644 百万円
4. 自己株式	13,175,740 株	13,048,678 株	1,673,669 株
5. 保証債務	7,078 百万円	8,689 百万円	10,464 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	45,000 百万円	45,000 百万円	45,000 百万円
7. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	73,287 百万円	75,566 百万円	83,475 百万円
8. 担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産	投資有価証券 5 百万円	7 百万円	7 百万円
	有形固定資産 32,487	34,457	39,165
	計 32,493	34,465	39,173
・担保付債務	短期借入金 2,240 百万円	2,027 百万円	323 百万円
	長期借入金 452	1,057	3,751
	計 2,693	3,084	4,075
9. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。			
	受取手形 - 百万円	5,486 百万円	- 百万円
	支払手形 - 百万円	1,640 百万円	- 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,744 百万円	3,996 百万円	7,964 百万円
2. 一般管理費及び当中間期(当期)製造費用に含まれる研究開発費	15,873 百万円	15,390 百万円	32,265 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	79,167 百万円	90,957 百万円	98,648 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	363	813	413
計	79,531	91,770	99,061
預入期間が3か月を超える定期預金	25,465	23,025	31,117
現金及び現金同等物	54,065	68,745	67,943

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	363,010	206,457	141,333	15,354	726,155	-	726,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	957	2,702	20,347	26,026	(26,026)	-
計	365,029	207,414	144,036	35,701	752,182	(26,026)	726,155
営業費用	343,727	178,827	133,848	34,309	690,713	(26,362)	664,350
営業利益	21,302	28,587	10,187	1,392	61,469	335	61,805

(2) 前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	361,353	207,112	131,575	15,072	715,114	-	715,114
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	477	4,837	22,463	29,287	(29,287)	-
計	362,862	207,589	136,413	37,536	744,402	(29,287)	715,114
営業費用	340,198	173,957	128,467	36,117	678,740	(29,292)	649,448
営業利益	22,663	33,632	7,945	1,419	65,661	4	65,666

(3) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,653	434,730	275,957	30,385	1,475,726	-	1,475,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,830	1,012	10,060	44,642	61,547	(61,547)	-
計	740,483	435,743	286,018	75,028	1,537,273	(61,547)	1,475,726
営業費用	692,466	364,881	268,458	72,070	1,397,876	(61,553)	1,336,323
営業利益	48,017	70,862	17,559	2,958	139,396	6	139,403

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	326,057	152,292	95,246	152,559	726,155	-	726,155
(2)セグメント間の内部売上高	80,402	28,113	4,362	1,090	113,969	(113,969)	-
計	406,459	180,406	99,608	153,650	840,125	(113,969)	726,155
営業費用	376,042	155,876	100,508	143,398	775,825	(111,474)	664,350
営業利益又は営業損失( )	30,417	24,529	899	10,252	64,299	(2,494)	61,805

(2) 前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	346,892	123,774	98,788	145,658	715,114	-	715,114
(2)セグメント間の内部売上高	77,696	31,904	3,961	1,179	114,741	(114,741)	-
計	424,588	155,679	102,749	146,838	829,856	(114,741)	715,114
営業費用	396,053	128,408	103,971	133,979	762,413	(112,964)	649,448
営業利益又は営業損失( )	28,535	27,270	1,221	12,859	67,443	(1,777)	65,666

(3) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	705,464	281,216	195,815	293,229	1,475,726	-	1,475,726
(2)セグメント間の内部売上高	163,156	60,543	8,763	2,446	234,910	(234,910)	-
計	868,621	341,760	204,578	295,675	1,710,636	(234,910)	1,475,726
営業費用	801,102	289,594	207,817	269,821	1,568,336	(232,013)	1,336,323
営業利益及び営業損失( )	67,519	52,165	3,239	25,853	142,300	(2,896)	139,403

## 3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	178,872	93,217	154,897	8,138	435,126
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.6%	12.8%	21.3%	1.1%	59.9%

(2) 前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	169,830	96,735	149,534	5,728	421,828
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	13.5%	20.9%	0.8%	59.0%

(3) 前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	359,766	194,448	299,958	14,292	868,465
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%	13.2%	20.3%	1.0%	58.9%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日	前年同期比(%)
ガラス	259,324	+ 3.8%
電子・ディスプレイ	203,188	+ 13.1%
化 学	122,937	+ 4.3%
そ の 他	9,153	+ 2.6%
合 計	594,602	+ 6.9%

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

### 3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。



## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株 式	95,200	182,054	86,853	97,770	181,465	83,694	98,509	186,289	87,780
(2)債 券	1,458	1,499	40	1,545	1,603	58	1,430	1,503	73
(3)そ の 他	110	120	10	119	130	11	2,007	1,952	54
合計	96,769	183,674	86,905	99,435	183,199	83,764	101,946	189,745	87,798

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,827	12,672	23,600
非上場債券	47	53	53

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月23日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 9月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	272,529	3.4	19,997	46.3	33,509	109.8
16年6月中間期	282,251	6.4	13,666	-	15,969	269.6
16年12月期	579,875	-	37,152	-	41,257	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	26,530	12.5	22.83
16年6月中間期	30,321	125.3	25.84
16年12月期	33,268	-	28.34

- (注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 1,162,118,709株 16年6月中間期 1,173,624,859株  
16年12月期 1,171,183,666株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	7.50	-
16年6月中間期	6.00	-
16年12月期	-	12.00

- (注) 17年6月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,076,397	602,271	56.0	518.28
16年6月中間期	1,066,842	599,341	56.2	510.70
16年12月期	1,065,033	581,995	54.6	500.77

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 1,162,066,757株 16年6月中間期 1,173,568,828株  
16年12月期 1,162,193,819株
2. 期末自己株式数 17年6月中間期 13,175,740株 16年6月中間期 1,673,669株  
16年12月期 13,048,678株

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	560,000	50,000	36,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円98銭

百万円未満は切捨表示しております。平成16年12月期の対前期比較は、平成15年12月期が決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、行っておりません。平成17年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の11~12ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産		255,549	252,191	239,357
現金及び預金		3,876	4,342	9,750
受取手形		6,004	7,656	7,307
売掛金		126,861	130,457	121,278
たな卸資産		60,120	52,657	56,582
その他		58,887	57,228	44,442
貸倒引当金		201	151	2
固定資産		820,847	812,842	827,484
有形固定資産		229,225	225,484	243,376
建物		54,840	56,270	54,541
構築物		13,087	13,060	14,707
機械及び装置		95,552	96,441	118,686
車両運搬具		153	149	203
工具器具及び備品		4,737	4,634	6,586
土地		42,739	42,805	45,246
建設仮勘定		18,114	12,123	3,403
無形固定資産		3,676	4,083	4,172
投資その他の資産		587,945	583,273	579,935
投資有価証券		184,672	189,618	217,428
関係会社株式		345,872	349,447	337,978
その他		59,383	45,979	26,229
貸倒引当金		1,983	1,771	1,701
資産合計		1,076,397	1,065,033	1,066,842

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前会計年度末 (平成16年12月31日)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)
(負債の部)			
流動負債	198,231	199,772	180,906
買掛金	104,139	115,522	101,830
短期借入金	6,250	1,250	1,250
コマーシャルペーパー	2,000	16,000	14,000
未払金	26,101	22,624	16,375
未払法人税等	16,863	14,393	7,161
賞与引当金	3,099	2,837	2,814
定期修繕引当金	1,841	1,382	1,468
構造改善引当金	4,012	1,487	3,277
その他	33,924	24,274	32,729
固定負債	275,893	283,266	286,593
社債	110,000	110,000	110,000
転換社債	98,703	98,703	98,703
長期借入金	26,250	31,875	32,500
繰延税金負債	6,545	6,135	16,625
退職給付引当金	13,152	11,039	6,109
役員退職慰労引当金	1,030	939	887
特別修繕引当金	12,307	12,960	14,105
債務保証損失引当金	3,486	4,014	4,096
構造改善引当金	889	4,022	-
その他	3,528	3,577	3,566
負債合計	474,125	483,038	467,500
(資本の部)			
資本金	90,472	90,472	90,472
資本剰余金	84,624	84,627	84,398
資本準備金	84,624	84,624	84,395
その他資本剰余金		3	3
利益剰余金	384,206	364,726	368,821
株式等評価差額金	56,666	55,714	57,018
自己株式	13,697	13,546	1,369
資本合計	602,271	581,995	599,341
負債・資本合計	1,076,397	1,065,033	1,066,842

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
売上高		272,529	282,251	579,875
売上原価		208,951	224,894	453,684
販売費及び一般管理費		43,580	43,690	89,038
営業利益		19,997	13,666	37,152
営業外収益		15,868	5,875	10,341
受取利息		367	369	725
受取配当金		14,502	4,561	7,837
その他		997	944	1,778
営業外費用		2,356	3,572	6,236
支払利息		1,750	1,987	3,745
その他		605	1,584	2,491
経常利益		33,509	15,969	41,257
特別利益		6,090	34,637	48,822
固定資産売却益		2,744	924	3,502
投資有価証券売却益		2,405	8,543	11,747
関係会社株式売却益		150	-	8,419
債務保証損失引当金戻入額		568	702	778
構造改善引当金戻入額		222	137	44
厚生年金基金代行返上益			24,329	24,329
特別損失		1,196	3,773	38,663
固定資産除却損		915	751	3,459
固定資産臨時償却		-	-	12,602
固定資産減損		-	-	5,582
投資有価証券評価減		-	-	967
関係会社株式評価減		239	-	2,866
関係会社株式売却損		-	729	729
債務保証損失引当金繰入額		40	213	207
構造改善費用		-	-	9,891
特別環境対策費用		-	2,079	2,356
税引前中間(当期)純利益		38,404	46,833	51,417
法人税、住民税及び事業税		14,124	6,133	15,493
法人税等調整額		2,250	10,379	2,656
中間(当期)純利益		26,530	30,321	33,268
前期繰越利益		15,768	11,112	11,112
自己株式処分差損		0	-	-
合併による抱合株式消却損		-	1,375	1,375
中間配当額		-	-	7,041
中間(当期)未処分利益		42,298	40,059	35,964

## ・ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### 其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

##### デリバティブ

時価法によっております。

##### たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定率法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生時の翌期から償却することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

##### 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

## . 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前会計年度末	前中間会計期間末
1. 減価償却累計額	533,573 百万円	525,482 百万円	526,359 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	5,174 百万円	4,891 百万円	5,494 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約等)	193,891 百万円 (156,497 百万円)	188,055 百万円 (146,626 百万円)	205,556 百万円 (146,226 百万円)
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	45,000 百万円	45,000 百万円	45,000 百万円
5. 自己株式 (株式数)	13,697 百万円 (13,175,740 株)	13,546 百万円 (13,048,678 株)	1,369 百万円 (1,673,669 株)

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位: 百万円)

## 1. 当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	37,673	52,374	14,701
(2) 関連会社株式	2,936	13,913	10,976
計	40,610	60,288	25,678

## 2. 前会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	37,673	43,258	5,585
(2) 関連会社株式	2,936	11,105	8,168
計	40,610	54,363	13,753

## 3. 前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	34,054	48,609	14,554
(2) 関連会社株式	2,936	8,594	5,657
計	36,991	57,204	20,212

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成17年12月期 中間決算短信補足資料【連結】

## 1. 当期の業績

(単位: 億円)

	平成17年6月期	平成16年6月期	平成16年12月期
売上高	7,262	7,151	14,757
営業利益	618	657	1,394
経常利益	629	647	1,357
当期純利益	449	595	783
株主資本	7,436	6,892	6,991
1株あたり当期純利益(円)	38.66	50.67	66.75

## 2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成17年6月期	平成16年6月期	平成16年12月期
設備投資	865	772	1,646
減価償却費	574	520	1,326
研究開発費	159	154	323
有利子負債残高	5,198	5,324	5,238
金融収支	28	26	62
D/E比率	0.60	0.66	0.64
期末従業員数(人)	56,403	56,147	56,776

## 3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成17年6月期	平成16年6月期	平成16年12月期
連結子会社数	249	251	253
持分法適用会社数	35	35	33

- (1) 連結子会社 新規: 11社(村上化学 他) 除外: 15社(旭トステム外装(持分法へ) 他)  
 (2) 持分法適用会社 新規: 2社(旭トステム外装(連結子会社より) 他) 除外: 0社

## 4. 平成17年12月期の業績予想

(単位: 億円)

	平成17年12月期
売上高	15,000
営業利益	1,300
経常利益	1,260
当期純利益	810
設備投資	2,000
減価償却費	1,300
研究開発費	350

## 5. 平成17年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

	売上高	営業利益
ガラス	7,400	480
電子・ディスプレイ	4,400	610
化学	2,950	190
その他	750	20
全社又は消去	500	-
連結	15,000	1,300

## 6. 為替レート

	平成17年6月期		平成16年6月期		平成17年12月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	106.80	110.62	108.38	108.43	108
円/ユーロ	136.43	133.63	132.40	131.06	134



## 平成17年12月期 中間決算短信補足資料【単独】

## 1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成17年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期
売上高	2,725	2,823	5,799
営業利益	200	137	372
経常利益	335	160	413
当期純利益	265	303	333
株主資本	6,023	5,993	5,820
1株当たり中間(当期)純利益	22.83	25.84	28.34

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成17年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期
設備投資	239	182	380
減価償却費	147	154	448
研究開発費	104	101	205
有利子負債残高	2,432	2,565	2,578
金融収支	131	29	48
D/E比率	0.40	0.43	0.44
為替レート(円/ドル)	106.80	108.38	108.07
期末従業員数(人)	5,863	6,100	5,886

注)平成16年12月期の減価償却費には固定資産臨時償却126億円を含んでおります。

## 3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成17年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期
ガラス・建材部門	908	955	1,932
電子・ディスプレイ部門	1,024	1,093	2,259
化学部門	793	774	1,608
合計	2,725	2,823	5,799

## 4. 平成17年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)
売上高	5,600
営業利益	380
経常利益	500
当期純利益	360
設備投資額	700
減価償却費	350
研究開発費	230
為替レート(円/ドル)	108